

2011年3月期第1四半期(2010年6月) 連結決算発表総合表

2010年7月30日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当第1四半期の業績は、景気の緩やかな回復とともに、一部の事業を除き取扱いの増加、価格の回復があった結果、売上高、売上総利益ともに増加となった。
また、持分法適用関連会社においても業績が改善したことにより、持分法による投資利益も増加した結果、経常利益および当期純利益の段階においても対前年同期比で増益となった。
(括弧内は前年同期比)

売上高 9,583 億円 (+612 億円 / +6.8%)

- ・ 合金鉄などの価格回復および取扱い数量の増加によるエネルギー・金属の増加
- ・ メタノールなどの価格上昇およびアジア地域での需要回復による化学品・合成樹脂取引の増加

売上総利益 448 億円 (+72 億円 / +19.1%)

- ・ 海外肥料事業の収益改善
- ・ メタノール価格上昇などによる化学品取引の増益

経常利益 108 億円 (+159 億円)

- ・ 売上総利益の増益による営業利益の改善
- ・ 鉄鋼関連会社など持分法による投資利益の増加

当期純利益 66 億円 (+82 億円)

- ・ 経常利益の改善により当期純利益が改善

◆ 2011年3月期 通期業績見直し

売上高 4 兆 2,100 億円
営業利益 400 億円
経常利益 260 億円
当期純利益 110 億円

- (前提条件)
- ・ 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90
 - ・ 原油(Brent) 価格(年平均 US\$/BBL) : 80

◆ 2011年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 1円 50銭
期末配当 : 1株当たり 1円 50銭

要約損益計算書

	当四半期			左記○部分の摘要	当期見直し	
	実績 a	前年同期実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	9,583	8,971	612	売上高	42,100	23%
エネルギー・金属セグメント			+343	エネルギー・金属セグメント		
化学品・機能素材セグメント			+294	化学品・機能素材セグメント		
機械セグメント			+23	機械セグメント		
生活産業セグメント			-43	生活産業セグメント		
売上総利益	448	376	72	売上総利益	2,050	22%
(売上総利益率)	(4.67%)	(4.19%)	(0.48%)	生活産業セグメント	(4.87%)	
化学品・機能素材セグメント			+26	化学品・機能素材セグメント		
エネルギー・金属セグメント			+9	エネルギー・金属セグメント		
機械セグメント			-9	機械セグメント		
人件費	-196	-200	4			
物件費	-155	-160	5			
減価償却費	-13	-13	0			
(小計)	(-364)	(-373)	(9)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-5	-19	14			
のれん償却額	-13	-13	0			
(販管費計)	(-382)	(-405)	(23)		-1,650	23%
営業利益	66	-29	95		400	17%
(営業利益率)	(0.69%)	(-)			(0.95%)	
受取利息	10	15	-5			
支払利息	-61	-69	8			
(金利収支)	(-51)	(-54)	(3)			
受取配当金	13	20	-7			
(金融収支)	(-38)	(-34)	(-4)			
持分法による投資利益	83	5	78	鉄鋼関連会社(+38)、バイオエタノール生産会社(+25)		
その他営業外収支	-3	7	-10			
(営業外収支計)	(42)	(-22)	(64)		-140	-
経常利益	108	-51	159		260	42%
固定資産売却益	18			保有船舶等の売却益		
投資有価証券売却益	2					
持分変動利益	1					
負ののれん発生益	3					
貸倒引当金戻入額	4					
(特別利益小計)	(28)	(37)	(-9)			
固定資産除売却損	-1					
減損損失	-6					
投資有価証券等評価損	-2					
持分変動損失	-5					
関係会社等整理・引当損	-9					
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-10			会計基準変更に伴う期首影響額		
(特別損失小計)	(-33)	(-6)	(-27)			
(特別損益計)	(-5)	(31)	(-36)		0	-
税引前当期純利益	103	-20	123		260	40%
法人税等	-21	-16	-5			
法人税等調整額	-13	18	-31			
(法人税等合計)	(-34)	(2)	(-36)			
少数株主損益調整前当期純利益	69	-18	87		130	53%
少数株主損益	-3	2	-5			
当期純利益	66	-16	82		110	60%
基礎的収益力	116	-39	155			

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	10/6月末			左記○部分の摘要
	残高 d	10/3月末残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,920	12,853	67	
現金及び預金	4,314	4,557	(-243)	借入金の返済および取引伸長に伴う使用資金の増加
受取手形及び売掛金	4,732	4,623	109	機械および木材の増加
有価証券	66	61	5	
たな卸資産	2,705	2,486	219	煙草および肥料の増加
短期貸付金	83	79	4	
繰延税金資産	142	135	7	
その他の流動資産	975	1,002	-27	
貸倒引当金	-97	-90	-7	
固定資産	8,587	8,752	-165	
有形固定資産	2,169	2,227	-58	
のれん	532	543	-11	
無形固定資産	624	601	23	
投資有価証券	3,160	3,278	(-118)	株価下落による減少等
長期貸付金	248	251	-3	
固定化営業債権	844	884	-40	
繰延税金資産	629	614	15	
投資不動産	534	533	1	
その他の投資	394	393	1	
貸倒引当金	-547	-572	25	
繰延資産	4	4	0	
資産合計	21,511	21,609	-98	
流動負債	8,423	8,415	8	
支払手形及び買掛金	3,948	3,774	174	機械および肥料の増加
短期借入金	2,394	2,567	(-173)	返済による減少
コマシヤル・ハ・ハ	70	100	-30	
1年内償還予定の社債	501	401	100	1年内組替(+200)、償還(-100)
その他の流動負債	1,510	1,573	-63	
固定負債	9,381	9,420	-39	
社債	1,134	1,236	(-102)	発行(+100)、1年内組替(-200)
長期借入金	7,659	7,631	28	
退職給付引当金	125	133	-8	
その他の固定負債	463	420	43	
負債合計	17,804	17,835	-31	
資本	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,517	1,465	52	当期純利益(+66)、会計基準変更の影響(-13)
自己株式	-2	-2	0	
(株主資本)	(4,640)	(4,588)	(52)	
その他有価証券評価差額金	74	148	(-74)	株価下落による減少等
繰延ヘッジ損益	19	24	-5	
土地再評価差額金	-21	-21	0	
為替換算調整勘定(評価・換算差額等)	-1,252	-1,215	(-37)	海外関係会社の換算差額
少数株主持分	247	250	-3	
純資産合計	3,707	3,774	-67	
負債・純資産合計	21,511	21,609	-98	

GROSS 有利子負債	11,758	11,935	-177	
NET 有利子負債	7,444	7,378	66	
NET 負債倍率	* 2.15倍	* 2.09倍	0.06倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 16.1%	* 16.3%	-0.2%	
流動比率	153.4%	152.7%	0.7%	
長期調達比率	74.8%	74.3%	0.5%	

2011年3月期 第1四半期(2010年6月) 連結決算発表総合表 補足資料

2010年7月30日
双日株式会社

(単位: 億円)

P/L	2010年 4-6月期	2009年 4-6月期	増減	11/3期 見通し	進捗率	10/3期 実績
売上高	9,583	8,971	+ 612	42,100	22.8%	38,444
売上総利益	448	376	+ 72	2,050	21.9%	1,782
(売上総利益率)	(4.67%)	(4.19%)	(+0.48%)	(4.87%)		(4.64%)
機械	120	129	▲ 9	610	19.7%	562
エネルギー・金属	97	88	+ 9	470	20.6%	371
化学品・機能素材	91	65	+ 26	370	24.6%	319
生活産業	124	74	+ 50	530	23.4%	465
その他	16	20	▲ 4	70	22.9%	65
販管費	▲ 382	▲ 405	+ 23	▲ 1,650	23.2%	▲ 1,621
営業利益	66	▲ 29	+ 95	400	16.5%	161
(営業利益率)	(0.69%)	-		(0.95%)		(0.42%)
営業外収支	42	▲ 22	+ 64	▲ 140	-	▲ 24
経常利益(※1)	108	▲ 51	+ 159	260	41.5%	137
(経常利益率)	(1.13%)	-		(0.62%)		(0.36%)
機械	▲ 25	▲ 36	+ 11	▲ 15	-	▲ 41
エネルギー・金属	88	11	+ 77	210	41.9%	126
化学品・機能素材	18	▲ 13	+ 31	50	36.0%	29
生活産業	10	▲ 55	+ 65	15	66.7%	▲ 41
その他	17	42	▲ 25	0	-	64
特別損益	▲ 5	31	▲ 36	0	-	52
税引前当期純利益	103	▲ 20	+ 123	260	39.6%	189
少数株主損益調整前当期純利益	69	▲ 18	+ 87	130	53.1%	106
当期純利益	66	▲ 16	+ 82	110	60.0%	88
機械	▲ 17	▲ 30	+ 13	▲ 40	-	10
エネルギー・金属	63	8	+ 55	155	40.6%	235
化学品・機能素材	9	▲ 8	+ 17	25	36.0%	12
生活産業	2	▲ 34	+ 36	0	-	▲ 32
その他	9	48	▲ 39	▲ 30	-	▲ 137
基礎的収益力(※2)	116	▲ 39	+ 155	335	34.6%	144

(※1) 当期より、航空・空港関連の流通・サービス業は、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。
また、社内における費用の配賦方法を一部変更しております。「2009年4-6月期」の実績につきましても、変更後の事業区分および費用の配賦方法に基づき、記載しております。

(※2) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S	10/6末	10/3末	増減	11/3末見通し
総資産	21,511	21,609	▲ 98	21,200
自己資本(※3)	3,460	3,524	▲ 64	3,600
(純資産合計)	(3,707)	(3,774)	(▲ 67)	-
自己資本比率(%)	16.1%	16.3%	▲0.2%	17.0%
ネット有利子負債	7,444	7,378	+ 66	8,000
ネットDER(倍)	2.15	2.09	+ 0.06	2.2
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.01)	(1.95)	(+ 0.06)	

(※3) 自己資本=純資産の部合計 - 少数株主持分

(※4) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

前年同期比増減要因	足元の状況
<p>●機械部門</p> <p>・プラント・産業機械の取扱高が増加するも、保有船事業における備船料の減少や中南米の自動車事業会社の減益等により売上総利益は減益</p> <p>・一方、販管費の改善、持分法投資利益の増加、保有船舶の売却益を計上したこと等により、経常利益、当期純利益ともに増益</p>	<p>●機械部門</p> <p>第1四半期は、中南米、ロシア・NIS地域の自動車事業会社が不振であったが、操業安定化、在庫水準適正化により、予定通り下期にかけて収益は回復見込み。また、新興国を中心にプラント等の機器取引増加が見込まれ、概ね見通し通り。</p>
<p>●エネルギー・金属部門</p> <p>・合金鉄などにおける価格上昇、取扱数量の増加等により売上総利益増益</p> <p>・業績が堅調であった鉄鋼関連会社や統合により一時的な利益が発生したバイオエタノール生産会社などの持分法投資利益が増加し、経常利益、当期純利益ともに大幅増益</p>	<p>●エネルギー・金属部門</p> <p>第1四半期は、中国等海外の旺盛な鉄鋼需要などにより、鉄鋼関連事業を中心に堅調に推移した。下期にかけて、石炭等の生産量の増加が見込まれているが、市況の不透明感が増している点が懸念される。</p>
<p>●化学品・機能素材部門</p> <p>・中国・アジアの需要回復による取扱高増加およびメタノール価格上昇により増益</p>	<p>●化学品・機能素材部門</p> <p>第1四半期は中国・アジアを中心とした需要回復の影響によって物流取引が堅調に推移しており、概ね見通し通り。</p>
<p>●生活産業部門</p> <p>・海外肥料事業の収益改善等で食料資源が大きく伸長し、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに増益</p>	<p>●生活産業部門</p> <p>第1四半期は、好調な海外肥料事業の影響で業績は堅調に推移したが、今後の海外肥料事業における季節要因等を織り込み、結果的に通期は計画通りとなる見込み。</p>
<p>●その他</p> <p>・持分法投資利益の減少、前年同期に一過性の特別利益があったことに伴い減益</p>	<p>●その他</p> <p>概ね見通し通り。</p>

商品市況・為替	2009年 市況実績 (年平均)	2010年 市況見通し (年平均)	2010年市況実績		
			10年1~3月平均	10年4~6月平均	10年1~6月平均
原油(Brent) (*1) (\$/bbl)	\$62.6/bbl	\$80/bbl	\$76.2/bbl	\$78.3/bbl	\$77.3/bbl
石炭(一般炭) (*2) (\$/トン)	\$72.5/t	\$98/t	\$94.4/t	\$99.9/t	\$97.2/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$11.0/lb(ポンド)	\$15/lb	\$15.6/lb	\$16.4/lb	\$16.0/lb
ニッケル (\$/ポンド)	\$6.7/lb(ポンド)	\$7/lb	\$9.1/lb	\$10.2/lb	\$9.6/lb
為替 (*3) (¥/\$)	12月決算 ¥93.7/\$ 3月決算 ¥92.6/\$	¥90/\$	¥90.7/\$	¥91.3/\$	¥91.0/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

*2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない。また、上記市況実績・見通しは当社の販売価格とは異なる

*3 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で40億円程度、経常利益で1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 双日株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 神子 浩二 (TEL) 03(5520)3404
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	958,289	6.8	6,619	—	10,796	—	6,554	—
22年3月期第1四半期	897,121	△36.2	△2,907	—	△5,095	—	△1,564	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第1四半期	5.24	5.23
22年3月期第1四半期	△1.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第1四半期	2,151,134	370,716	16.1	276.53
22年3月期	2,160,918	377,404	16.3	281.69

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 345,967百万円 22年3月期 352,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 :無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行しておりました普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,210,000	9.5	40,000	148.0	26,000	89.8	11,000	25.1	8.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 :無

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	1,251,499,501 株	22年3月期	1,251,499,501 株
23年3月期1Q	409,997 株	22年3月期	408,488 株
23年3月期1Q	1,251,090,160 株	22年3月期1Q	1,233,454,904 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P.5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期 (第一回Ⅲ種優先株式)	—	7.50	—	0.00	7.50)

(注) 平成21年10月29日に第一回Ⅲ種優先株式の全株式を消却いたしましたので、当該優先株式に係る平成23年3月期の配当はありません。
なお、平成22年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、当該優先株式の発行要領を削除しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第1四半期連結累計期間】.....	10
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(4) セグメント情報.....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

※ 当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布した 資料、説明内容（音声）および主な質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成22年7月30日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期累計期間(平成22年4月～6月)は、ギリシャをはじめとする欧州圏の財政悪化問題が深刻であり、為替・株価の動向は依然として世界的に不安定な状況にあります。米国においても、金融情勢が悪化していることに加え、住宅減税措置の終了に伴う不透明感が住宅市場に広がってきており、景気の先行きに警戒感が生じています。また、不安定な金融市場の影響により、各国において財政再建が急務とされ、今後、大規模な財政引き締めが行われることになれば、景気の足踏み状態を招くことが懸念されております。

日本経済は、平成22年1～3月期の実質GDP成長率が高水準だったものの、平成22年4～6月期は成長ペースが低下する見通しであり、また失業率は引き続き高水準にあります。海外経済の改善、経済対策の効果及び企業収益の改善により、自律的回復への基盤が整いつつありますが、外需の下振れリスクは払拭されておらず、デフレ解消も進んでいないことから、経済環境は依然として不安定な状況にあるといえます。

これらの懸念材料を抱えつつも現状、世界経済は緩やかな回復基調を維持しており、中国、インド、ASEAN諸国をはじめとするアジア経済が高い成長率を背景に世界経済を牽引しています。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	航空機関連取引の減少や煙草の取扱い数量減少などがありましたが、エネルギー・金属部門における合金鉄などの価格回復及び取扱い数量の増加、化学品・機能素材部門におけるメタノールなどの価格上昇及びアジア地域での需要回復による化学品・合成樹脂取引の増加、機械部門における欧州向け自動車取引及び南米向けプラント輸出取引の増加などがあったことにより、9,582億89百万円と前年同期比6.8%の増収となりました。
売上総利益	海外肥料事業の収益改善や、化学品・合成樹脂取引の増加による増益などにより、前年同期比71億89百万円増加の447億69百万円となりました。
営業利益	売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比95億26百万円増加の66億19百万円となりました。
経常利益	鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の増加により、前年同期比158億91百万円増加の107億96百万円となりました。
特別損益	特別利益として固定資産売却益17億96百万円、貸倒引当金戻入額4億34百万円など合計28億12百万円を計上し、また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億60百万円や関係会社等整理・引当損8億78百万円や減損損失5億77百万円、持分変動損失5億28百万円など合計33億15百万円を計上した結果、特別損益合計は5億3百万円の損失となりました。
四半期純利益	税金等調整前四半期純利益102億93百万円から、法人税、住民税及び事業税21億43百万円、法人税等調整額を12億52百万円計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は68億97百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益3億42百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比81億18百万円増加の65億54百万円となりました。

当社グループは当第1四半期連結会計期間より、航空・空港関連の流通・サービス業を、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。

平成22年6月30日現在の企業集団の状況は次頁のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

航空機関連取引の減少がありましたが、欧州向け自動車取引及び南米向けプラント輸出取引の増加などがあったことにより、売上高は2,294億22百万円と前年同期比1.0%増加のほぼ横這いとなりました。また、中南米自動車会社の業績が低迷した一方、持分法による投資利益の増加や保有船舶の売却益計上などがあった結果、四半期純損益は前年同期比13億31百万円改善し、16億89百万円の四半期純損失となりました。

エネルギー・金属

合金鉄などの価格回復及び取扱い数量の増加により、売上高は2,467億49百万円と前年同期比16.1%の増収となりました。四半期純利益も鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の増加により、前年同期比54億36百万円増加し、63億18百万円となりました。

化学品・機能素材

メタノールなどの価格上昇及びアジア地域での需要回復による化学品・合成樹脂取引の増加により、売上高は1,492億37百万円と前年同期比24.5%の増収となりました。四半期純損益も前年同期比16億99百万円改善し、8億76百万円の四半期純利益となりました。

生活産業

煙草の取扱い数量減少により、売上高は3,201億30百万円と前年同期比1.3%の減収となりましたが、海外肥料事業の収益改善などにより四半期純損益は前年同期比35億96百万円改善し、1億68百万円の四半期純利益となりました。

その他

売上高は127億50百万円と前年同期比4.1%の減収となり、四半期純損益は持分法による投資利益の減少などにより前年同期比36億5百万円減少し、1億81百万円の四半期純損失となりました。

企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社351社、関連会社171社の計522社（うち、連結対象会社490社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(平成22年6月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・㈱ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子） ・MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるSUV車輸入総代理店 子） ・テクマトリックス㈱（ITシステム・コンピュータ業 関連） ・㈱電算（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス 関連） ・さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 関連） <p>子会社 102社（国内 22社、海外 80社） 関連会社 53社（国内 10社、海外 43社）</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子） ・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・エルエスジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連） ・アルコニックス㈱（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） ・ETH Investimentos S.A.（バリエーション・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 44社（国内 12社、海外 32社） 関連会社 26社（国内 7社、海外 19社）</p>
化 学 品 ・ 機 能 素 材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテلز㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 31社（国内 14社、海外 17社） 関連会社 28社（国内 9社、海外 19社）</p>
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・シンガポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連） ・日商岩井紙パルプ㈱（各種紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連） ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 55社（国内 26社、海外 29社） 関連会社 35社（国内 11社、海外 24社）</p>
そ の 他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業（NVOCC） 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） <p>子会社 64社（国内 33社、海外 31社） 関連会社 12社（国内 2社、海外 10社）</p>
海 外 現 地 法 人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子) <p>子会社 55社（海外 55社） 関連会社 17社（海外 17社）</p>

注(※1) 関係会社のうち、平成22年6月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱、アルコニックス㈱、㈱電算(東証2部)、テクマトリックス㈱(東証2部、JASDAQ)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテلز㈱(JASDAQ)及び㈱ネクストジェン(ヘラクレス)の8社であります。
 なお、テクマトリックス㈱は、平成22年7月23日にJASDAQ市場上場廃止となっております。

注(※2) 平成22年4月1日を以て、双日食料㈱は双日ミートアンドアグリ㈱を吸収合併いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第1四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金は機械や木材取引の増加などにより前期末比110億54百万円増加し、たな卸資産も煙草及び肥料の増加などにより前期末比218億85百万円増加しました。現金及び預金は前期末比243億20百万円減少し、株価下落などによる影響で投資有価証券も前期末比118億69百万円減少した結果、資産合計は前期末比97億84百万円減少の2兆1,511億34百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は機械や肥料取引の増加などにより前期末比173億48百万円増加しましたが、借入金の返済などにより負債合計は前期末比30億96百万円減少の1兆7,804億18百万円となりました。この結果、第1四半期末の流動比率は153%、長期調達比率は75%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比66億07百万円増加の7,443億96百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.15倍となりました。

純資産については、株主資本では会計基準の変更に伴い期首の利益剰余金が13億42百万円減少しておりますが、当第1四半期純利益により、前期末比52億24百万円増加の4,640億43百万円となりました。一方、評価・換算差額等では株価下落などでその他有価証券評価差額金が前期末比74億44百万円減少し、為替換算調整勘定も前期末比36億83百万円減少となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比66億88百万円減少の3,707億16百万円となりました。

なお、資金調達については、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き短期資金から長期資金への入替を進めることで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備え十分な手元流動性を確保することで安定した財務基盤を維持すべく、平成22年5月に普通社債100億円を発行致しました。普通社債発行につきましては、長期資金調達手段の多様化の観点から引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 90円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : US\$80

なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用していません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

(持分法に関する会計基準等)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は999百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 「為替差損」は営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間は274百万円の「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,408	455,728
受取手形及び売掛金	473,287	462,233
有価証券	6,560	6,131
たな卸資産	270,514	248,629
短期貸付金	8,281	7,943
繰延税金資産	14,165	13,484
その他	97,492	100,216
貸倒引当金	△9,683	△9,089
流動資産合計	1,292,026	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,686	112,591
減価償却累計額	△51,812	△51,367
建物及び構築物(純額)	59,874	61,224
機械装置及び運搬具	164,197	169,688
減価償却累計額	△81,086	△82,901
機械装置及び運搬具(純額)	83,111	86,787
土地	56,544	57,442
建設仮勘定	12,039	11,883
その他	16,063	16,303
減価償却累計額	△10,733	△10,975
その他(純額)	5,330	5,328
有形固定資産合計	216,899	222,665
無形固定資産		
のれん	53,191	54,305
その他	62,424	60,139
無形固定資産合計	115,615	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	316,000	327,869
長期貸付金	24,827	25,113
固定化営業債権	84,450	88,358
繰延税金資産	62,855	61,432
投資不動産	53,374	53,261
その他	39,372	39,264
貸倒引当金	△54,678	△57,207
投資その他の資産合計	526,202	538,093
固定資産合計	858,717	875,204
繰延資産	390	436
資産合計	2,151,134	2,160,918

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,816	377,468
短期借入金	239,351	256,652
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
1年内償還予定の社債	50,120	40,120
未払法人税等	4,458	5,949
繰延税金負債	79	44
賞与引当金	3,137	5,497
その他	143,337	145,801
流動負債合計	842,302	841,533
固定負債		
社債	113,436	123,647
長期借入金	765,897	763,098
繰延税金負債	15,843	14,743
再評価に係る繰延税金負債	911	944
退職給付引当金	12,478	13,280
役員退職慰労引当金	857	931
その他	28,691	25,336
固定負債合計	938,116	941,981
負債合計	1,780,418	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,713	146,489
自己株式	△169	△169
株主資本合計	464,043	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,401	14,845
繰延ヘッジ損益	1,859	2,357
土地再評価差額金	△2,103	△2,055
為替換算調整勘定	△125,233	△121,550
評価・換算差額等合計	△118,075	△106,402
少数株主持分	24,748	24,987
純資産合計	370,716	377,404
負債純資産合計	2,151,134	2,160,918

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	897,121	958,289
売上原価	859,540	913,520
売上総利益	37,580	44,769
販売費及び一般管理費	40,488	38,149
営業利益又は営業損失(△)	△2,907	6,619
営業外収益		
受取利息	1,475	999
受取配当金	2,031	1,307
持分法による投資利益	528	8,272
その他	4,441	4,261
営業外収益合計	8,476	14,841
営業外費用		
支払利息	6,856	6,067
コマーシャル・ペーパー利息	100	9
為替差損	—	2,677
その他	3,708	1,909
営業外費用合計	10,664	10,664
経常利益又は経常損失(△)	△5,095	10,796
特別利益		
固定資産売却益	36	1,796
投資有価証券売却益	1,746	194
持分変動利益	—	97
負ののれん発生益	—	286
貸倒引当金戻入額	1,857	434
償却債権取立益	0	2
特別利益合計	3,641	2,812
特別損失		
固定資産除売却損	16	134
減損損失	64	577
投資有価証券売却損	64	5
投資有価証券等評価損	400	228
持分変動損失	—	528
関係会社等整理・引当損	45	878
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	960
特別損失合計	590	3,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,045	10,293
法人税、住民税及び事業税	1,577	2,143
法人税等調整額	△1,839	1,252
法人税等合計	△261	3,396
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,897
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△219	342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,564	6,554

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な取扱商品は(添付資料)P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(1). 連結経営成績に関する定性的情報 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△) 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	227,073	212,467	119,893	324,387	883,821	13,299	897,121	-	897,121
(2)セグメント間の内部売上高	1,910	284	885	537	3,618	1,194	4,813	△4,813	-
計	228,983	212,752	120,778	324,925	887,440	14,494	901,934	△4,813	897,121
セグメント利益又は損失(△)	△3,020	882	△823	△3,428	△6,391	3,424	△2,966	1,402	△1,564

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額1,402百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異1,139百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益249百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の当期利益をもとに調整を行っております。

(事業区分の方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた航空・空港関連の流通・サービス業は、物資リテール分野等とのシナジー効果を目的とした再編により、所属する区分を「生活産業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△) 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	229,422	246,749	149,237	320,130	945,539	12,750	958,289	-	958,289
(2)セグメント間の内部売上高	678	389	1,003	706	2,778	955	3,733	△3,733	-
計	230,101	247,138	150,240	320,836	948,317	13,705	962,023	△3,733	958,289
セグメント利益又は損失(△)	△1,689	6,318	876	168	5,674	△181	5,492	1,062	6,554

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額1,062百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異837百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益231百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の当期利益をもとに調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。